

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 クオールホールディングス株式会社

【英訳名】 QoI Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 部長 緒方 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 部長 緒方 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	124,545	126,101	166,199
経常利益 (百万円)	7,072	7,094	10,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,155	4,158	5,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,139	4,160	5,599
純資産額 (百万円)	42,350	47,291	43,881
総資産額 (百万円)	103,008	105,544	95,984
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	113.26	112.57	149.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	44.8	45.7

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.26	48.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当第3四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期における世の中での環境は、新型コロナウイルス感染症第8波拡大やエネルギー価格の高騰、物価上昇等の影響により先行きが不透明な状況が続いております。また、行動制限の緩和等による経済活動正常化への動きも加速しており、更なる変化に対応が可能な、より柔軟で強固な経営体制が求められております。

そのような中、当社は2022年10月に創業30周年を迎えました。『わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。』という当社グループの企業理念のもと、初心に帰り設立当初の信念『国民生活の質の向上に医療の立場から貢献する』を、さらに実現していけるよう事業活動を展開しております。

業績におきましては、抗原検査キットの販売や受付回数が増加した結果、売上高は順調に推移したものの、物価上昇等によるコスト増加や薬価改定及び調剤報酬改定の影響を受けました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高126,101百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益6,841百万円（前年同期比1.2%減少）、経常利益7,094百万円（前年同期比0.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,158百万円（前年同期比0.1%増加）となりました。また、E B I T D Aについては、10,425百万円（前年同期比0.2%減少）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、105,544百万円となり、前連結会計年度末から9,559百万円増加しております。

これは主に、のれんが1,600百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,085百万円減少した一方、現金及び預金が9,341百万円、商品及び製品1,790百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、58,253百万円となり、前連結会計年度末から6,149百万円増加しております。

これは主に、未払法人税等が2,265百万円、賞与引当金が1,141百万円減少した一方、買掛金が6,415百万円、短期借入金が1,500百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、47,291百万円となり、前連結会計年度末から3,409百万円増加しております。

これは主に、自己株式が342百万円減少した一方、利益剰余金が3,064百万円増加したことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

保険薬局事業

出退店状況は、新規出店19店舗、事業譲受2店舗、子会社化による取得8店舗の計29店舗増加した一方、閉店により8店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は855店舗となりました。

薬局運営につきましては、前期より新たな事業の柱としている在宅・施設調剤の積極的な展開や『クオールおくすり便（LINEミニアプリ）』の機能拡充を図る等、社会的ニーズへの対応と利用者の利便性向上に努め、さらに質の高い薬局を目指して運営しております。

業績につきましては、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与と、在宅・施設調剤の推進により受付回数が増加したものの、薬価改定及び調剤報酬改定の影響があったことにより、薬剤料単価及び技術料単価が減少いたしました。また、コスト削減及び適正化に取り組んでおりますが、物価上昇の影響により費用が増加しております。

その結果、売上高は115,286百万円（前年同期比0.3%増加）、営業利益は8,275百万円（前年同期比1.6%減少）となりました。

医療関連事業

C S O事業においては、増加するMR派遣需要や多様化する医療現場からのニーズに今後も応えられるよう、幅広い経験を持つ人材の採用強化及び質の高い教育等による優秀な人材育成に注力しております。

紹介派遣事業においては、新型コロナウイルス感染拡大への適応が進んでおり、ウィズコロナの中、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで業績が回復しております。また、世の中のニーズに合ったサービスの拡大にも注力しております。

出版関連事業においては、講演や配信の既存事業に加え新たに立ち上げたコンプライアンス事業の体制が整い、事業拡大に向けて注力しております。

医薬品製造販売事業においては、毎年の薬価改定や原材料等のコスト増加影響を受けている中、2022年12月に新型コロナウイルス抗原検査キット『テガルナ®スティック SARS-CoV-2 Ag』の販売を開始いたしました。今後も医薬品を安定供給した上で規模を拡大するため、新製品の開発及び販売を目指します。

その結果、売上高は10,814百万円（前年同期比12.0%増加）、営業利益は1,158百万円（前年同期比24.5%増加）となりました。

E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

C S O : Contract Sales Organizationの略

M R : Medical Representativeの略

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,902,785	38,902,785	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,902,785	38,902,785		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		38,902,785		5,786		5,445

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,677,800	376,778	
単元未満株式	普通株式 24,785		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,902,785		
総株主の議決権		376,778	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式723,500株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数7,235個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオールホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,200,200	-	1,200,200	3.08
計		1,200,200	-	1,200,200	3.08

(注) 自己名義所有株式数には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式723,500株(議決権7,235個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,685	26,026
受取手形、売掛金及び契約資産	17,382	16,297
商品及び製品	5,254	7,044
仕掛品	210	124
貯蔵品	118	198
その他	2,648	2,974
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	42,296	52,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,315	6,813
工具、器具及び備品（純額）	1,364	1,516
土地	4,893	4,938
その他（純額）	272	646
有形固定資産合計	12,846	13,915
無形固定資産		
のれん	32,339	30,739
ソフトウェア	624	608
その他	273	268
無形固定資産合計	33,238	31,616
投資その他の資産		
投資有価証券	152	144
敷金及び保証金	3,793	3,906
繰延税金資産	2,021	1,656
その他	1,642	1,651
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	7,598	7,346
固定資産合計	53,682	52,879
繰延資産		
社債発行費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	95,984	105,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,382	24,798
短期借入金	-	1,500
1年内償還予定の社債	808	752
1年内返済予定の長期借入金	7,914	8,159
未払法人税等	2,800	534
賞与引当金	2,326	1,184
その他	3,229	4,333
流動負債合計	35,460	41,262
固定負債		
社債	608	-
長期借入金	13,952	14,465
繰延税金負債	303	310
役員退職慰労引当金	29	32
退職給付に係る負債	640	658
資産除去債務	853	1,100
その他	254	422
固定負債合計	16,642	16,990
負債合計	52,103	58,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,276	11,276
利益剰余金	29,798	32,863
自己株式	3,012	2,669
株主資本合計	43,849	47,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	13
その他の包括利益累計額合計	14	13
非支配株主持分	45	47
純資産合計	43,881	47,291
負債純資産合計	95,984	105,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	124,545	126,101
売上原価	107,634	108,961
売上総利益	16,911	17,139
販売費及び一般管理費	9,989	10,297
営業利益	6,921	6,841
営業外収益		
受取家賃	26	47
受取手数料	71	89
保険解約返戻金	5	-
補助金収入	17	8
受取保証料	44	44
解約金収入	37	-
その他	78	217
営業外収益合計	281	407
営業外費用		
支払利息	78	59
その他	52	94
営業外費用合計	130	154
経常利益	7,072	7,094
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	0	-
年金基金脱退損失戻入益	71	-
特別利益合計	74	6
特別損失		
固定資産除却損	32	29
固定資産売却損	0	3
子会社株式評価損	49	-
子会社株式売却損	5	-
特別損失合計	88	33
税金等調整前四半期純利益	7,057	7,068
法人税等	2,900	2,908
四半期純利益	4,156	4,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,155	4,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,156	4,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	0
その他の包括利益合計	17	0
四半期包括利益	4,139	4,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,138	4,158
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行(前連結会計年度9行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額の総額	9,450百万円	9,450百万円
借入実行残高	-	1,500
差引額	9,450	7,950

(四半期連結損益計算書関係)

年金基金脱退損失戻入益

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

関係会社の年金基金の脱退に伴い発生する損失について、支配獲得時に見込まれる損失を負債計上しておりましたが、一定期間が経過し、脱退の蓋然性が著しく低下したと判断したため、当該負債を取崩し年金基金脱退損失戻入益として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	1,152百万円	1,209百万円
のれんの償却額	2,368	2,374

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	527	14	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	527	14	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 2021年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	527	14	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	565	15	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高					
処方箋応需による売上	106,759	-	106,759	-	106,759
その他	8,130	9,655	17,786	-	17,786
顧客との契約から生じる収益	114,889	9,655	124,545	-	124,545
(1) 外部顧客への売上高	114,889	9,655	124,545	-	124,545
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	261	308	308	-
計	114,936	9,917	124,854	308	124,545
セグメント利益	8,413	930	9,343	2,422	6,921

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	1,593
全社費用	4,015
合計	2,422

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高					
処方箋応需による売上	106,596	-	106,596	-	106,596
その他	8,690	10,814	19,504	-	19,504
顧客との契約から生じる収益	115,286	10,814	126,101	-	126,101
(1) 外部顧客への売上高	115,286	10,814	126,101	-	126,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	250	317	317	-
計	115,353	11,065	126,418	317	126,101
セグメント利益	8,275	1,158	9,434	2,593	6,841

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	1,656
全社費用	4,249
合計	2,593

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	113円26銭	112円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,155	4,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,155	4,158
普通株式の期中平均株式数(株)	36,687,591	36,940,499

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されているクオールグループ従業員持株会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,014,985株、当第3四半期連結累計期間762,077株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 565百万円
(2) 1株当たりの金額 15円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

クオールホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオールホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオールホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。